
第 2 期

能美創生総合戦略

(改訂版)

2020 年 3 月 策定

2022 年 4 月 改訂

能 美 市

目 次

1. はじめに	1
1－1. 改訂の趣旨	1
1－2. 計画期間	2
1－3. 推進体制	2
2. 本市を取り巻く動向	3
2－1. 全国的な動向	3
2－2. 本市の主な特性	5
2－3. 市民の意向	6
2－4. 社会環境変化の影響と課題	8
3. 基本方針・基本目標	9
3－1. 能美創生の基本方針	9
3－2. 能美創生の基本目標	10
3－3. SDGs を踏まえた戦略の実現	12
4. 具体的施策と定量的指標	13
4－1. しごとづくり	13
4－2. ひとつなぎ	18
4－3. ひとづくり	24
4－4. まちづくり	28
4－5. しくみづくり	34
用語解説	36

1. はじめに

1－1. 改訂の趣旨

本市では、2020年3月に「第2期能美創生総合戦略」を策定し、①しごとづくり、②ひとつなぎ、③ひとづくり、④まちづくり、⑤しくみづくりの5つの視点から、地方創生に関する各種施策を進めてきた。

しかし、時を同じくして発生した「新型コロナウイルス感染症」の世界的・全国的な感染拡大により、ひとの流れや地域経済の停滞が余儀なくされ、働き方や暮らし方に対する意識や社会環境が大きく変化している。特に、テレワークの普及等により、首都圏の若い世代やIT関連企業等の地方への関心が高まるなど、東京圏一極集中から地方分散への機運が高まっている。

このような中、政府（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局／内閣府地方創生推進事務局）では、2020年12月に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020 改訂版）」を作成・公開している。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の地方創生の方向性として、「①感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出」、「②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進」を掲げ、地方創生テレワーク等のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、オンライン関係人口の創出・拡大など新たな観点での戦略が盛り込まれている。また、2021年6月には「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」を策定し、地方創生の3つの視点として「ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）」、「デジタル（地方創生に資するDXの推進）」、「グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）」が新たに追加され、地方創生のバージョンアップを図っていくことが示されている。

以上のことから、本市では、新型コロナウイルス感染症により明らかとなった課題やトレンドを踏まえ、“ウィズコロナ”あるいは“ポストコロナ”を見据えて戦略を柔軟に変化させるとともに、本市の住みやすさや働く環境の良さなどの強みを最大限に活かし、多くの人々を惹きつける地域づくりに取り組んでいくため、「第2期能美創生総合戦略（改訂版）」を策定する。

1. はじめに

1－2. 計画期間

本戦略（改訂版）の計画期間は、2022～2024 年度の3年間とする。

なお、次期の総合計画と総合戦略の改訂を同時に行うことを想定し、第2期総合戦略の期間延長（政府方針や社会経済情勢の変化等を踏まえた柔軟な改訂）を今後検討していくものとする。

【総合計画及び総合戦略の計画期間】

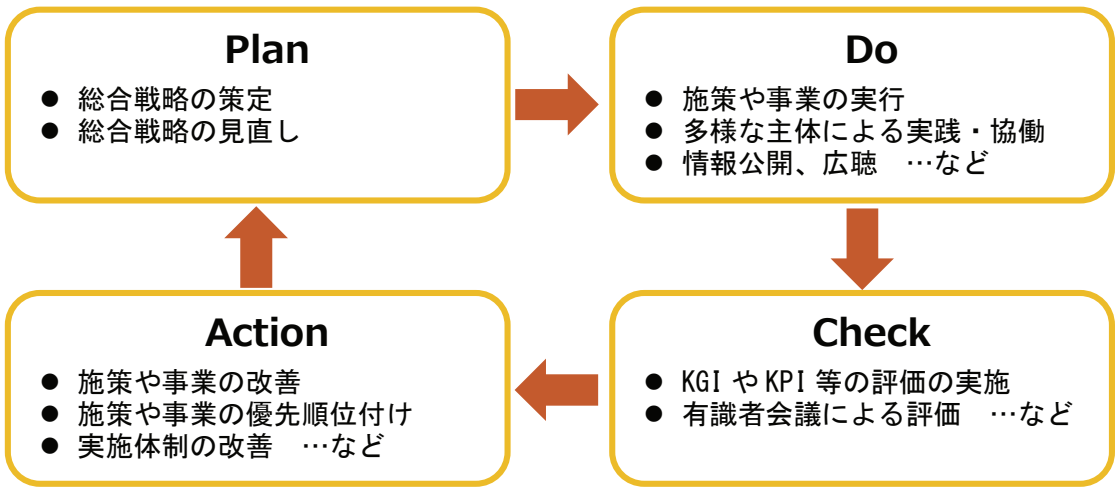
項目/年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
総合計画	第2次総合計画							第3次
総合戦略	第2期 総合戦略	第2期総合戦略 (改訂版)				(延長・改訂等)		第3期

1－3. 推進体制

本戦略の具体的施策における重要目標達成指標（KGI）及び重要業績評価指標（KPI）の検証は、半年毎に、庁内ワーキンググループを主軸としながら、有識者会議の助言・指導を得て実施する。

本戦略の実現性を高めるため、「計画→実行→評価→改善」のPDCAサイクルに沿って組織的・継続的な進行管理を行っていく。

【PDCAサイクルによる継続的な進行管理】



2. 本市を取り巻く動向

2-1. 全国的な動向

1) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂

国全体の地方創生を推進する内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局（内閣府地方創生推進事務局）では、2019年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、2020年7月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」を策定し、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を打ち出した。これを受け、2020年12月に第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂が行われ、時代の変化を捉えた新しい地方創生の実現に向けた今後の政策の方向性を提示した。

新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の地方創生の取組の方向性として、下記の2点が示されている。

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出
- ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

この方向性を踏まえ、「DXの推進と脱炭素社会の実現に向けた取組」、「地方創生テレワークの推進」、「魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興」、「関係人口の創出・拡大」、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設」、「スーパースィティ構想の推進」の6つの具体的施策が掲げられている。

【第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂の概要】



出典：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020 改訂版）概要版

2. 本市を取り巻く動向

2) まち・ひと・しごと創生基本方針 2021 の策定

2021 年 6 月に策定された「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」では、地方創生の 3つの視点として「ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援）」、「デジタル（地方創生に資する DX の推進）」、「グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現）」が新たに追加され、地方創生のバージョンアップを図っていくことが示されている。

【「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」の概要】

1. まち・ひと・しごと創生基本方針2021の考え方	
○ 新型コロナウイルス感染症は地域経済や住民生活になお大きな影響を及ぼしている一方、地方への移住に関する関心の高まりとともにテレワークを機に人の流れに変化の兆しがみられるなど、国民の意識・行動が変化。 ○ こうした変化を踏まえ、本基本方針では、①地域の将来を「我が事」として捉え、地域が自らの特色や状況を踏まえて自主的・主体的に取り組めるようになる、②都会から地方への新たなひとやしごとの流れを生み出すことを目指す。これにより、訪れたい・住み続けたいと思えるような魅力的な地域を実現していく。 ○ この実現に向け、感染症が拡大しない地域づくりを含め、総合戦略に掲げた政策体系（4つの基本目標及び2つの横断的目標）に基づいて取組を進めるに当たり、新たに、3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を重点に据え、地方創生の取組のバージョンアップを図りつつ、まち・ひと・しごと創生本部が司令塔となって、政策指標をしっかりと立て、全省庁と連携を取りながら政府一丸となって総合的に推進する。	
感染症の影響を踏まえた基本的な方向性	地方創生の3つの視点
○ 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出 ＜現下の状況＞ ・テレワーク実施率の急増 ・特に若い世代の地方への関心の高まり ・東京から地方への個人・企業の転出の動き ○ 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進 ＜自主的・主体的な取組を実施する上で留意すべき流れ＞ ・感染症や人口減少等を踏まえた地域課題の解決のためのデジタル化への関心の高まり ・地域の活性化に繋がる再生エネルギーや、新たな価値観としての地方創生SDGs への関心の高まり	○ ヒューマン（地方へのひとの流れの創出、人材支援） 地方創生テレワーク 関係人口 ○ デジタル（地方創生に資するDXの推進） 地域データ活用 交通分野におけるデジタル化 ○ グリーン（地方が牽引する脱炭素社会の実現） 再生可能エネルギー

(参考) 地方創生の3つの視点に基づく具体的な取組の全体像

○ヒューマン (地方へのひとの流れの創出、人材支援)	○デジタル (地方創生に資するDXの推進)	○グリーン (地方が牽引する脱炭素社会の実現)
①地方創生テレワークの推進 → サテライトオフィスの整備・利用促進 → 情報提供・相談体制の強化 等 ②企業の地方移転等の促進 → 地方拠点強化税制等による企業の地方移転 → 政府機関移転の推進 等 ③地域への人材支援の充実 → 地方創生人材支援制度、 → 企業版ふるさと納税（人材派遣型）、 → プロフェッショナル人材事業 等 ④子育て世帯の移住等の更なる推進 → 子育て世代の移住促進 → 地方公共団体の移住支援体制の強化 → 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備 ⑤関係人口の更なる創出・拡大 → 仲介する民間団体をモデル事業として支援 ⑥魅力ある地方大学の創出 → 地方の課題やニーズに応じた特色ある取組や組織改革を促すための具体的方策の検討 → 「キラリと光る地方大学づくり」 等	①5Gなどの情報通信基盤の早期整備 → 5G基地局やこれを支える光ファイバの整備 → ローカル5Gの普及展開の促進 等 ②デジタル分野の人材支援 → デジタル専門人材の地方公共団体への派遣 等 ③データ活用基盤の整備 → 地方公共団体によるデータ活用基盤の整備・公開の取組の促進 → RESAS、V-RESASの活用事例の収集・横展開 ④DX推進による地域課題の解決、地域の魅力向上 → スマート農林水産業、GIGAスクール構想、遠隔医療、自動運転などの取組の促進 → スーパーシティ構想の早期実現	①グリーン分野の人材支援 → 再生可能エネルギーの導入や地域活性化に豊富な経験を持つ専門人材の地方公共団体への派遣 等 ②関連情報の共有や官民協働の取組の推進 → 脱炭素に関連する情報共有の仕組みの充実 → 地域における脱炭素化の計画策定支援等 → 脱炭素事業と新たなビジネス創出や住民サービスの充実を一体的に進める官民協働の取組の推進 ③地方創生SDGs等の推進 → 脱炭素の視点を加えたSDGs未来都市の選定等 ④地域社会・経済を支える分野における脱炭素化の取組の推進 → 「みどりの食料システム戦略」を踏まえた取組（農山漁村におけるエネルギーの地産地消など） → エリートツリー等の利用拡大 → 電気自動車等CO₂排出の少ない輸送システムの導入、MaaSの実装等による公共交通の利便性向上 → 非住宅・中高層建築物等における木材利用 等

出典：「まち・ひと・しごと創生基本方針 2021」概要版

2-2. 本市の主な特性

第2期能美創生総合戦略の改訂にあたり、本市のSWOT（強み、弱み、機会、脅威）を整理し、それぞれの要素を掛け合わせることで、新たな戦略の方向性検討の基礎とする。

【本市のSWOTの整理】

強み Strength	弱み Weakness
● JAIST（北陸先端科学技術大学院大学）の存在（知識・情報・人材） ● 好調な企業誘致 ● 充実した子育て環境と住みやすさ ● 強い互助とお人柄 ● 九谷焼の文化や技術の継承 ● 感染症拡大リスクの低さ	● 観光資源・地域資源の認知度が低い ● 情報発信力が弱い ● 公共交通が脆弱 ● 大型商業施設が少ない ● 住宅用地が少ない
機会 Opportunity	脅威 Threat
● SDGs や DX 推進の機運の高まり ● コロナ禍を契機とした地方への関心の高まり ● 北陸新幹線県内全線開業に向けた地域経済の活性化	● 少子化・高齢化の進行 ● 担い手の不足（事業承継等） ● 新型コロナウイルス感染症の拡大 ● 北陸新幹線延伸に伴い通過地域となるおそれ（ストロー効果の増大） ● 移住定住促進や観光振興に対する近隣都市との競合

【本市のSWOTを掛け合わせた戦略立案の方向性】

		内部環境	
		強み Strength	弱み Weakness
外部環境	機会 Opportunity	● 第2次産業の集積等による経済活力や子育て環境の良さ、JAISTの存在を活かした幅広い世代の移住定住促進 ● テレワーク等の新しい働き方の支援による人財の誘致 ● 九谷焼を活かした交流人口・関係人口の拡大 …など	● 北陸新幹線県内全線開業のインパクトを活かした観光需要の喚起 ● 情報発信力の強化 ● AI や IoT 等のデジタル技術を活用した移動手段の充実 ● 新たな宅地造成による移住定住の受け皿づくり …など
	脅威 Threat	● 感染症拡大リスクの低さを活かした移住定住促進 ● JAIST との連携による地域の担い手の育成支援 ● 高齢者の健康増進や介護予防による健康寿命の延伸 …など	● 住環境や労働環境の支援等による人口・企業の流出抑制 ● 本市特有の資源や産業を活かした地域内経済循環の創出 ● 能美市立病院や芳珠記念病院を核とした感染症対策の強化 …など

2. 本市を取り巻く動向

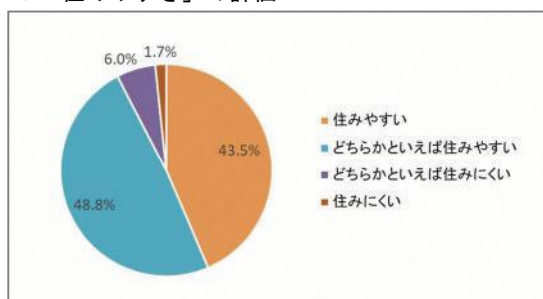
2-3. 市民の意向

2021年7月に実施した「能美市政に関する市民満足度調査」（回答数1,531件）の結果から、これまでの本市の取組や、コロナ禍を踏まえこれから取り組むべき施策に対する意向を把握し、能美創生に向けた戦略見直しの参考とする。

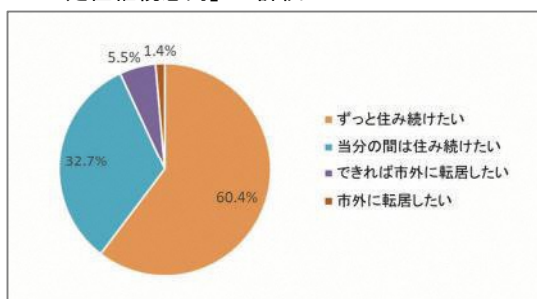
● 9割以上の市民が住みやすく、住み続けたいと評価。

- ・本市の「住みやすさ」について、「住みやすい」43.5%、「どちらかといえば住みやすい」48.8%であり、あわせて92.3%が住みやすさを評価。
- ・本市での「定住継続意向」について、「ずっと住み続けたい」60.4%、「当分の間は住み続けたい」32.7%であり、あわせて93.1%が住み続けたいと評価。

▼「住みやすさ」の評価



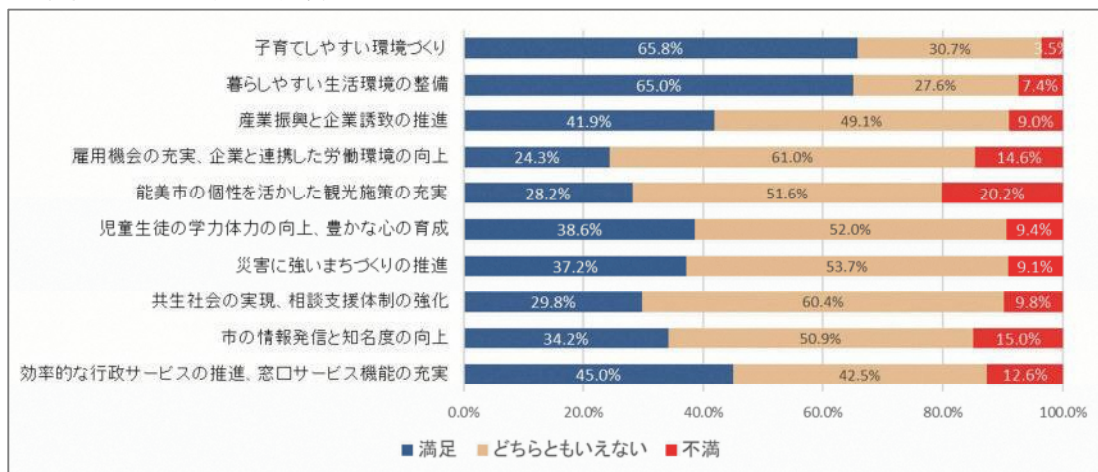
▼「定住継続意向」の評価



● 「子育て環境」や「生活環境」の満足度が高い一方、「労働環境の向上」「観光施策の充実」「共生社会の実現」の満足度が低い傾向。

- ・本市の取組に対する満足度について、「子育てしやすい環境づくり」や「暮らしやすい生活環境の整備」に関しては6割以上の市民が「満足」と回答。
- ・一方、「雇用機会の充実、企業と連携した労働環境の向上」、「能美市の個性を活かした観光施策の充実」及び「共生社会の実現、相談支援体制の強化」に関しては「満足」の割合が比較的低く、特に観光施策については「不満」の割合が他の取組に比べて高くなっている。

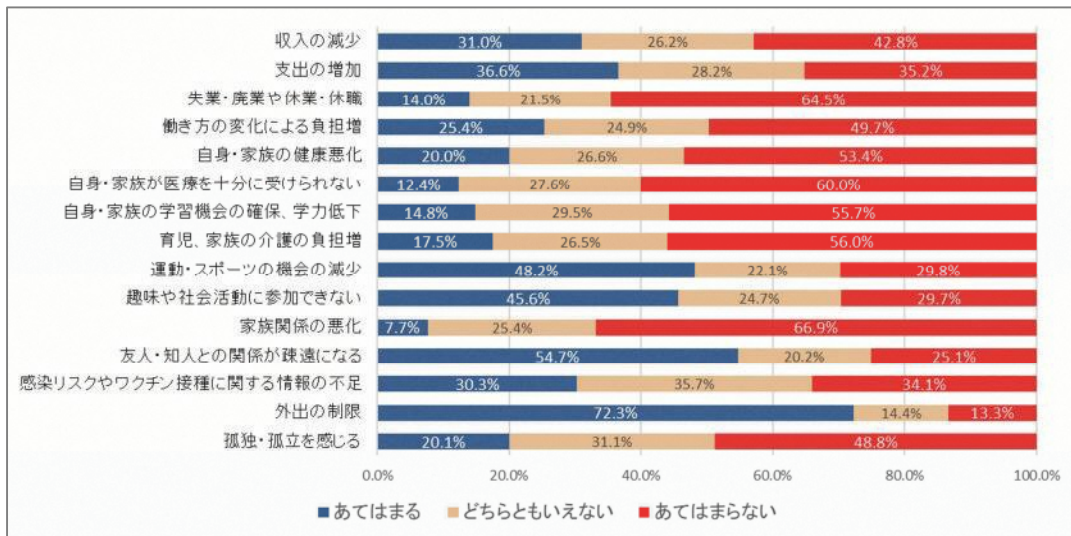
▼本市の取組に対する満足度



● **新型コロナウイルス感染拡大による影響（困っていること）について、「外出の制限」など日々の活動に制約を感じている市民が多い。**

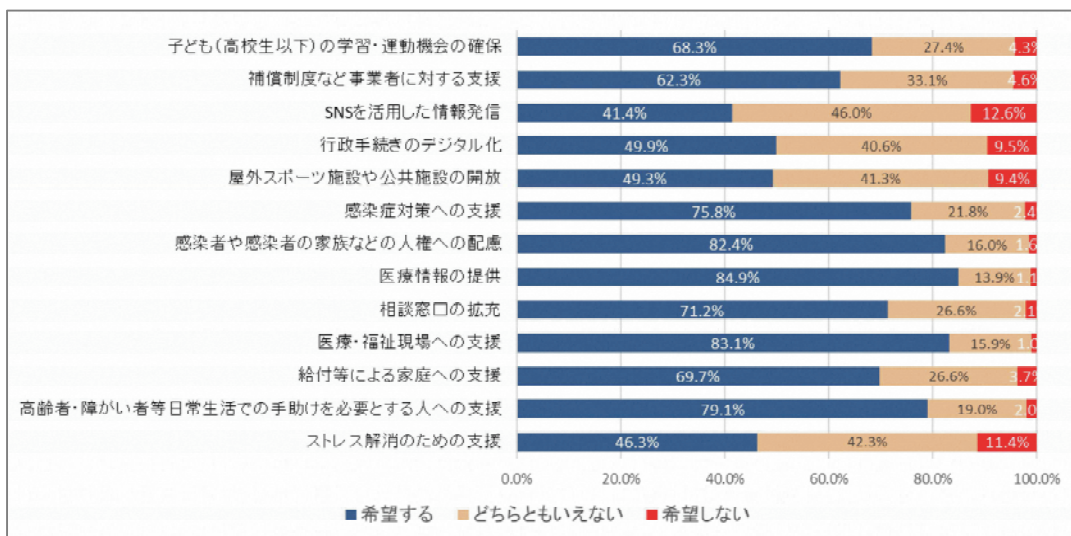
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて困っていることとして、「外出の制限」や「友人・知人との関係が疎遠になる」への回答が多いほか、「運動・スポーツの機会の減少」や「趣味や社会活動に参加できない」も比較的多く、日々の活動に制約を感じている市民が多い。
- ・一方、家庭環境や健康面への影響について「あてはまる」との回答は比較的小なく、本市の生活支援や医療体制等の施策が一定の成果を上げている。

▼新型コロナウイルス感染拡大の影響により現在困っていること



● **新型コロナウイルス感染症への対策について、幅広い施策が望まれており、特に「医療情報の提供」、「医療・福祉現場への支援」及び「感染者や感染者の家族などの人権への配慮」が望まれている。**

▼新型コロナウイルス感染症対策への希望



2. 本市を取り巻く動向

2-4. 社会環境変化の影響と課題

上記のSWOT分析や市民の意向を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を契機とする社会経済情勢の変化が与えた本市への影響と、今後の能美創生に向けた課題を整理する。

【社会環境変化の影響と課題の整理】

	社会環境変化の影響	課題
しごとづくり	● コロナ禍の影響や昨今の人材不足により、新しい生活様式に対応した店舗・職場環境が重視されているほか、テレワーク等のオンラインを活用するなどの新しい働き方が進んでいる。また、大都市部からの地方移転に企業の関心が高まっている。	➤ コロナ禍やDXの流れに対応した創業・就業支援や企業誘致による新しい仕事と雇用の創出 ➤ 既存の仕事や雇用を守り継続するための支援 …など
ひとつなぎ	● コロナ禍による人流の激減により、交流人口・関係人口の拡大が困難な状況となっている。一方で、大都市部に比べて感染リスクが比較的低い地方部への関心の高まりから、移住相談の増加やマイクロツーリズムの好機が到来している。	➤ 情報発信による知名度の向上 ➤ マイクロツーリズムや九谷焼を活かした交流人口・関係人口の拡大 ➤ 分野横断的な取組による移住定住促進 …など
ひとづくり	● コロナ禍の影響等により、妊娠届の減少や産科施設における分娩立ち合いの中止・面会制限等が生じている。また、教育現場における大人数での活動制限や授業の制約等により、ひとづくりの基本となる対面でのコミュニケーションがとりにくい状況となっている。	➤ 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の継続・充実 ➤ 対話を基本とした子どもたちの学ぶ意欲や生きる力を育む教育の実践 …など
まちづくり	● コロナ禍による外出の制限から、運動機会や社会参加が減少し、さらには公共交通の利用減少などの影響がみられる。また、自然災害の頻発化・激甚化から防災意識が高まっている。一方、企業誘致の成果を定住人口の増加に結びつけるための、受け皿となる宅地や住まいの確保も必要である。	➤ 社会参加の促進による健康で長寿な地域づくり ➤ 防災意識の向上と特性に合った持続可能な地域づくり ➤ 定住の受け皿としての宅地造成、空き家の利活用 ➤ 安全・安心の歩行空間づくり …など
しくみづくり	● SDGsやDXなどの概念の登場・普及により、分野横断的な新しい施策立案が求められている。	➤ SDGsやSociety5.0をキーワードとした新しい施策の推進 …など

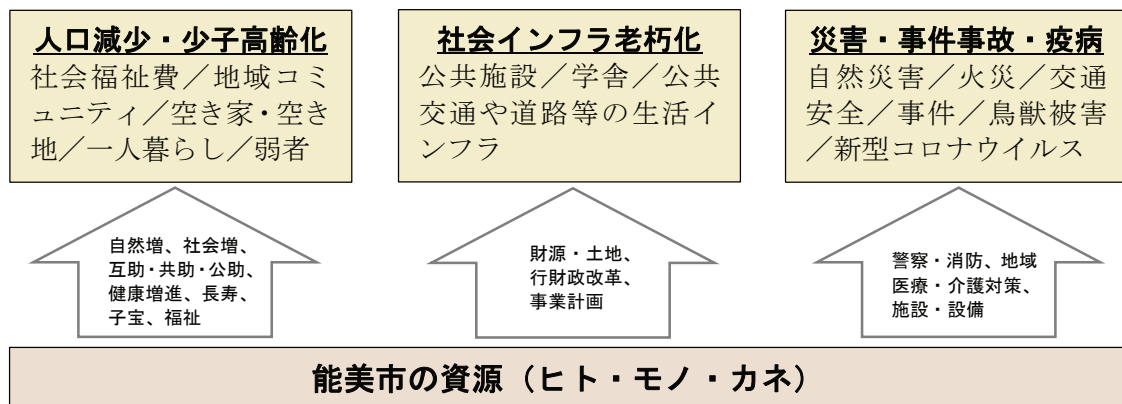
3. 基本方針・基本目標

3-1. 能美創生の基本方針

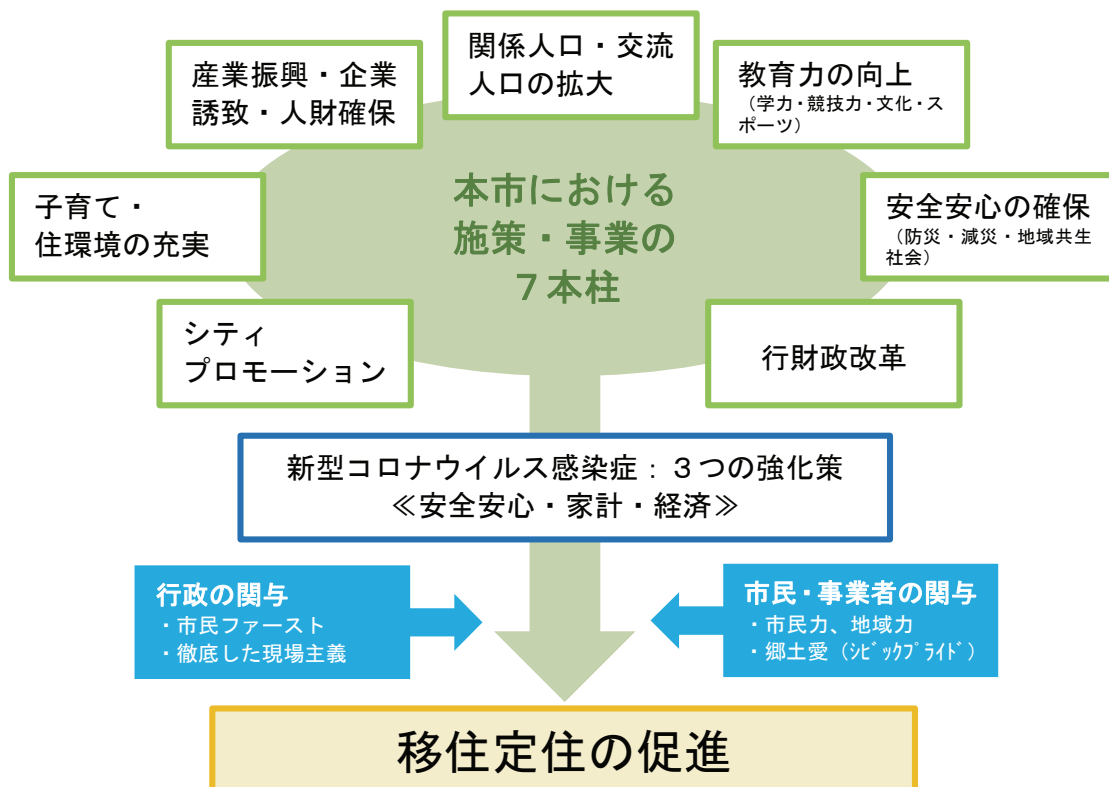
● 施策・事業の根幹をなす7つの柱を強化し、移住定住を促進する

移住定住の促進に向けて、3つの重点課題に対して本市の資源（ヒト・モノ・カネ）を集中的に投入することにより、柱となる7つの施策・事業を強化し、移住定住の決め手となる複合的な要素の向上を図る。

＜本市の重点課題とキーワード＞



＜移住定住促進に向けた7つの柱＞



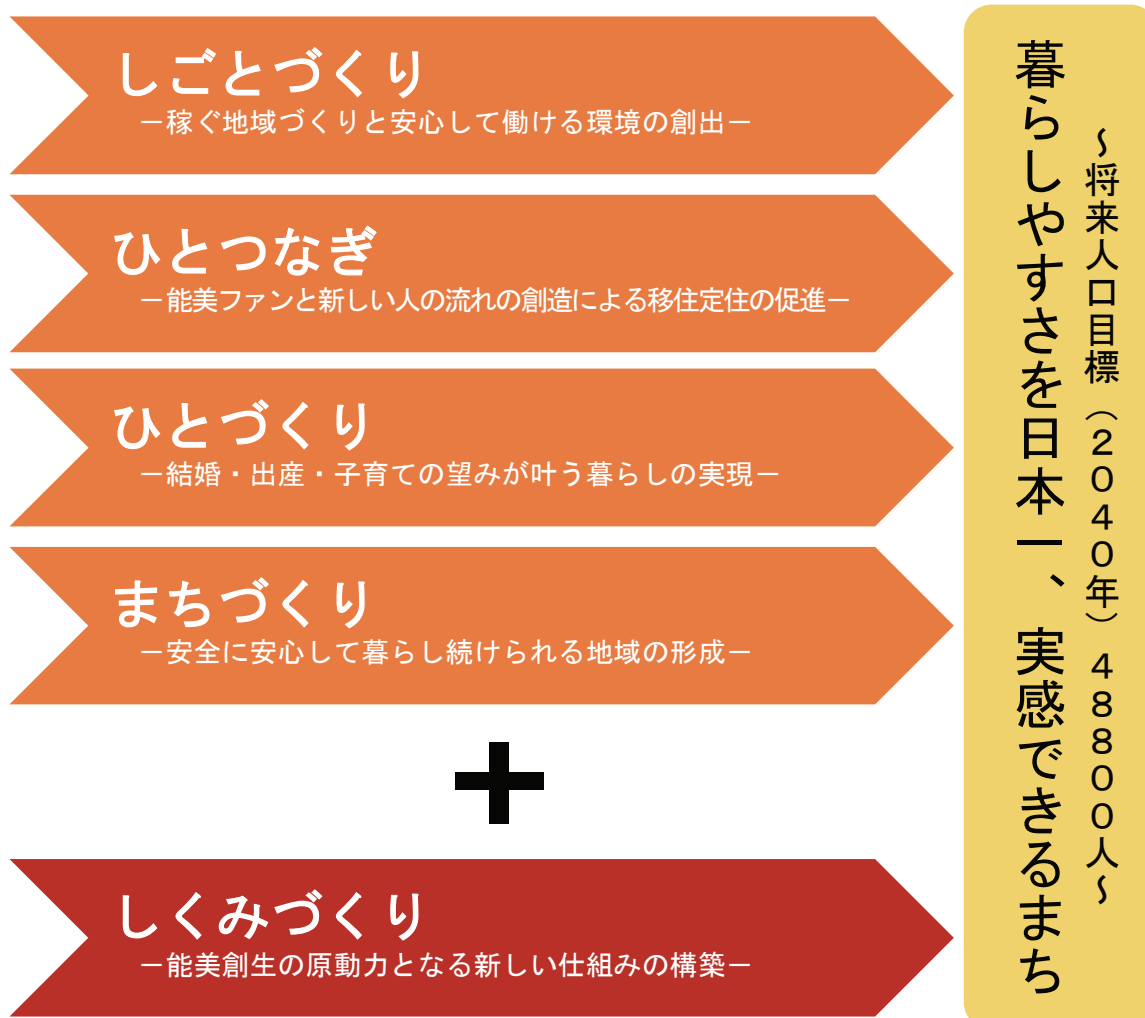
3-2. 能美創生の基本目標

● 市民力と地域力を高め、“暮らしやすさを日本一、実感できるまち”へ

これまでのまちづくりの取組が奏功し、能美市民の満足度は総じて高く、豊かな自然環境や歴史・伝統・文化、居住環境、子育て・教育環境、産業・雇用、地域コミュニティ等に裏打ちされた“住み良さ”は全国的に高く評価されている。

ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、政府が示す地方創生の3つの視点（ヒューマン、デジタル、グリーン）を踏まえて市民力・地域力を高めるための取組を加速するとともに、「まち・ひと・しごと」に関連する4つの戦略とその具現化に向けた仕組みづくり（能美創生に向けた5本の矢）を展開することにより、人口減少時代にあっても市民がいきいきと輝ける「暮らしやすさを日本一、実感できるまち」を目指す。

【能美創生に向けた5本の矢】



【移住定住の7本柱と能美創生に向けた5本の矢の関係性】

	しごと づくり	ひと つなぎ	ひと づくり	まち づくり	しくみ づくり
子育て・住環境の充実			●	●	●
産業振興・企業誘致・ 人財確保	●	●		●	●
関係人口・交流人口の 拡大	●	●			●
教育力の向上			●		●
安全安心の確保				●	●
シティプロモーション	●	●			●
行財政改革					●

3-3. SDGs を踏まえた戦略の実現

● SDGs（持続可能な開発目標）を原動力とした各種施策の立案・実践

持続可能なまちづくりや地域活性化の取組を推進するにあたっては、SDGs の理念に沿って進めることにより、施策全体の最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果を発揮し、能美創生に向けた各種施策の一層の充実・深化につなげていくものとする。

【SDGs（持続可能な開発目標）における 17 のゴール】



【SDGs の視点に基づく第2期総合戦略の施策体系】

	SDGs（17 のゴール）																
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 成長・雇用	9 イノベーション	10 不平等	11 都市	12 生産・消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実施手段
基本目標																	
しごとづくり	○	○			○			○	○			○		○	○		○
ひとつなぎ								○	○		○	○					○
ひとづくり	○	○	○	○	○					○		○				○	○
まちづくり	○		○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○

4. 具体的施策と定量的指標

4-1. しごとづくり

<講ずべき施策の方向>

● 稼ぐ地域づくりと安心して働ける環境の創出

新型コロナウイルスを含む感染症の影響を踏まえ、テレワーク等の新しい働き方を取り入れた雇用の場の創出・拡充を図るとともに、ソフト・ハード両面において安心して働く環境の整備を支援し、持続可能で活発な経済活動が展開される能美をつくる。

<重要目標達成指標（KGI）>

「しごとづくり」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	実績値	目標値
15歳以上就業者のうち、市内在住かつ市内で働いている従業者数	12,359人 (2015年度)	2020年国勢調査結果は 2022年度公表予定	13,000人 (2024年度)

<指標設定の考え方>

- 国勢調査結果に基づく指標。国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口に基づき、2015年能美市生産年齢人口（15歳～64歳）を100%とすると、2020年に同人口は98.8%まで減少するが、企業誘致に伴う新規雇用等により2015年比105.2%の従業者数の確保を目標とする。
- コロナ禍により社会経済の低迷が長引くものと想定されるが、今後も企業誘致や大都市部からの本社機能移転等による市内在住・従業者数の増加を目指す。

<具体的施策>

1) 新しい仕事と雇用の創出

(1) 働く場の確保と創業の支援

国籍、性別、年代、障がいの有無、高齢者、就職氷河期世代などの個人属性を問わず、多様な人材が自らの能力を発揮して、働く場の確保や新しい仕事を創り育める環境を整備する。具体的には、能美市商工会や各金融機関との連携のもと、能美市創業サポートネットワークによる創業希望者の発掘や総合的な支援を図ることにより、気軽に創業できる環境をつくる。また、ウィズコロナ・ポストコロナにおける新しい働き方の推進やワークライフバランスに配慮した雇用の創出を支援する。さらに、生活困窮者、ひとり親や若年無業者、障がい者など、自立に向けた就労支援・農福連携等を通じて、誰もがその能力を活かし、本人の特性や希望に応じた働き方ができる環境整備に取り組む。

テレワーク等の取組を推進する環境整備や産学官連携の促進を図り、オープンイノベ

4. 具体的施策と定量的指標

ーションが起こりやすい土壌を醸成することで、新たな技術革新や新事業等の創出を図り、意欲と能力のある若い世代に選ばれるまちづくりを推進することにより、競争力向上とさらなる移住定住促進につなげる。

（2）戦略的な企業誘致・定着の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化したサプライチェーン寸断に対応すべく、製造業のサプライチェーンの強靱化や社会・産業のデジタル化により重要性が高まっているデジタルインフラの整備におけるレジリエンス強化、そして急速に進んだテレワークに代表される柔軟な働き方の推進から大都市部にある企業の地方移転の機運が高まっている。この機運を逃すことなく、本社機能移転を含む企業誘致を戦略的に展開し、本市の強みである地震などの自然災害が少ないことや、充実した交通インフラを広く PR する。また、企業立地促進助成金や本社機能施設立地促進補助金等の企業誘致助成制度の活用により、新たな企業の市内進出及び市内企業の定着を強力に支援する。さらに、石川県や関係団体と緊密に連携し、いしかわサイエンスパークへの企業誘致に取り組む。

（3）産学官連携による就業機会の創出

本市では、JAIST と学官連携協定、金沢市の金沢大学と連携に関する包括協定、金沢学院大学・金沢学院短期大学と包括連携協定を締結し、地域課題の解決等に向けた取組を進めている。これらの取組や寺井高校の存在を活かし、学生や生徒の市内企業訪問やインターンシップ、「能美市ゲンバ・ヒーローズ」による市内就業の魅力発信等を図り、将来的な就業につなげる。

2）既存の仕事と雇用の充実

（1）第1次産業の支援

農林業現場へのデジタル化の動きや、テレワークの普及や自給自足の豊かな暮らしを志向する人々の増加、また、環境保全や SDGs が叫ばれる中で農林漁業の重要性が見直されてきており、持続可能な農業・農村の実現と農林業への就業機会を拡充する。具体的には、本市農林業の特色に関する情報発信の充実、販路開拓や6次産業化の支援、有機農業やスマート農業（農業 DX）に関する技術導入の支援、主食用米以外の作物への転換支援、ジビエの普及、移住定住促進協議会との連携による農山村での体験・交流機会の創出を図り、農林業の生産性向上と活性化を目指す。

（2）第2次産業の支援

本市では、第2次産業の就業人口割合が石川県や全国に比べて高く、繊維工業、電子部品、デバイス製造業、生産用機械器具製造業などの「製造業」が基盤産業（稼ぐ力・雇用吸収力が高い産業）となっており、活力の維持向上に向けたハード・ソフト両面での支援を行う。具体的には、オンラインでの会議や商談に対応できる通信環境の整備、新しい生

活様式に対応したオフィス環境の整備など、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた働き方改革及び新たな設備投資への支援、UIJ ターン就業支援の継続的实施、就業者の市内居住の促進等を図り、製造業の活性化・効率化・生産性向上を目指す。

（３）第３次産業の支援

新型コロナウイルス感染拡大により、特に大きな打撃を受けている医療・福祉、宿泊・飲食サービスに対しては、緊急対策措置を円滑に行き渡らせるとともに、人材確保や事業継続に関する支援を行う。具体的には、人手不足が顕著な医療・介護・福祉に関する人材確保の推進と労働環境の改善、医療現場における感染症対策の強化と医療従事者のケア、本市の魅力を発信するプラットフォーム（特設サイト）「能美市大図鑑」の活用による飲食店や宿泊施設の情報発信と消費喚起等を図り、地域産業の維持・活性化を目指す。

（４）伝統産業の支援

本市は、360 年以上の歴史を誇る伝統工芸品「九谷焼」の産地の中心であり、「窯業・土石製品製造業」の稼ぐ力が比較的高く、本市産業の強みの一つとなっている。この強みを活かし、九谷焼を核とした稼ぐ地域づくりを推進する。具体的には、石川県立九谷焼技術研修所との連携による卒業生の市内創業・就業の促進、活動拠点となる工房の貸出、「クタニズム」による九谷焼の歴史・文化の発信と交流・体験の機会創出等を図り、伝統産業の維持・活性化を目指す。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

「しごとづくり」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

なお、「KPI」は KGI 達成までの各プロセスの達成度を測るものであり、ゴールまでの中間指標の意味を持つ。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
創業件数（累計）	29 件 (2018 年度)	32 件 (2019-2020 年度)	92 件 (2019-2023 年度)	

＜指標設定の考え方＞

- 事業期間の 2020 年までの実績と「能美市創業支援等事業計画」（H28. 4. 1～R8. 3. 31）の創業者数目標値を合算した数値に修正し、目標値を 92 件とする。期間中の年度別の件数は、2019 年度：実績 16 件、2020 年度：実績 16 件、2021 年度：計画 20 件、2022 年度：計画 20 件、2023 年度：計画 20 件を想定する。
- 今後、創業塾の開催継続に加え、創業者支援展や創業事例集の作成、各種支援制度の周知等により、創業の気運醸成を図る。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
企業立地促進助成金 及び本社機能施設立 地促進補助金認定件 数（累計）	52 件 (2004-2019 年度)	54 件 (2004-2020 年度)	64 件 (2004-2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 市が分譲する産業団地への誘致及び市内企業との情報交換において、今後、助成金の対象となる規模の投資が期待される企業について、過去の実績を踏まえて算出した。2021 年度は産業用地分譲区画数の 4 件を見込むものとする。2022～2024 年度においては、3 年以内に増設の可能性のある企業 12 社のうち、これまでの実績を踏まえ、その 50%を投資実行に繋げるものとし、各年度 2 件の認定を目標値とする。
- 今後も引き続き、新たな企業誘致及び市内企業の増設に対する支援に取り組むことで、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
連携大学等からの市 内企業訪問等学生数 (累計)	59 人 (2019 年度)	309 人 (2020-2021 年度)	760 人 (2020-2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で各種イベントが中止となり、2021 年度も同じ状況が続いていることを踏まえ、市が主催する UIJ ターン就職促進事業として、金沢学院大学と連携した企業訪問ツアーや寺井高校への市内企業紹介、能美市商工会が主催する JAIST 及び寺井高校と連携した企業見学キャラバンの実績値を元に、2020 年：156 人(実績)、2021 年：153(実績) 人、2022 年～2024 年：単年度あたり概ね 150 人を目標値として設定する。
- オンラインの活用や大学等での企業ガイダンスの実施、連携大学や地元高校以外の大学等へアプローチするなど、企業が求める人材の確保と学生が求める職場のマッチングに工夫を凝らしながら、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
スマート農業技術導 入経営体数（累計）	5 経営体 (2019 年度)	13 経営体 (2019-2020 年度)	30 経営体 (2019-2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 2020 年度に単独で 2 経営体、国の新型コロナ対策事業の経営継続補助金を活用して 6 経営体がスマート農機を導入し、2021 年 3 月末で累計 13 経営体に増加。当初の目標値より進んでいることから、毎年 4 経営体ずつ増加すると見込み、目標値を当初 10 経営体から 30 経営体に上方修正した。
- 今後、農薬等散布用ドローンや直線アシスト機能付き田植え機、収量センサー付きコンバイン、経営改善システム等のスマート農業機械の導入等により農業 DX を推進し、農業経験の浅い経営体や少人数でも生産コストの縮減や品質向上を図れるよう支援する。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
第2次産業従業者数	5,407 人 (2015 年度)	2020 年国勢調査結果は 2022 年度公表予定	5,700 人 (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 国勢調査結果に基づく指標。国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口に基づき、2015 年能美市生産年齢人口（15 歳～64 歳）を 100% とすると、2020 年に同人口は 98.8% まで減少するが、種々の取組により約 5% 増の従業者数の確保を目指す。
- 今後、感染症対策や DX 推進等の施策を講じながら、UIJ ターン就職支援策の継続と戦略的企業誘致による雇用拡大を図り、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
第3次産業従業者数	6,082 人 (2015 年度)	2020 年国勢調査結果は 2022 年度公表予定	6,400 人 (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 国勢調査結果に基づく指標。国立社会保障人口問題研究所の将来推計人口に基づき、2015 年能美市生産年齢人口（15 歳～64 歳）を 100% とすると、2020 年に同人口は 98.8% まで減少するが、種々の取組により約 5% 増の従業者数の確保を目指す。
- 今後、感染症対策や DX 推進等の施策を講じながら、UIJ ターン就職支援策の継続と戦略的企業誘致による雇用拡大を図り、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
九谷焼産地従事者数	858 人 (2018 年度)	840 人 (2020 年度)	858 人 (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 毎年度末に集計している石川県九谷陶磁器商工業協同組合連合会提供の数値をもとに目標値を設定。
- 今後、九谷焼美術館 | 職人工房 | の入居者支援、市内九谷焼事業者への雇用支援を継続するとともに、新たな九谷焼後継者の定着拡大に向けて、石川県立九谷焼技術研修所や九谷焼業界とも連携しながら支援することにより、従業者数の回復・向上を図る。

4. 具体的施策と定量的指標

4-2. ひとつなぎ

＜施策の方向＞

● 能美ファンと新しい人の流れの創造による移住定住の促進

ふるさとへの誇りや愛着を持つ人を増やし、能美ならではの暮らしの魅力を広く発信する。また、海山川の豊かな自然や歴史・伝統・文化のほか、地域資源を活かした観光ツーリズムのパッケージ化や観光・交流拠点の整備等により、交流人口の拡大を図る。さらに、地域外の人と新たなつながりを構築し、関係人口の拡大を図る。これら一連の取組を通じて、移住定住の促進につなげる。

＜重要目標達成指標（KGI）＞

「ひとつなぎ」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	実績値	目標値
社会動態の増減（累計）	200 人 (2014-2018 年度)	-41 人 (2020 年度)	340 人 (2020-2024 年度)

＜指標設定の考え方＞

- 基準値となる社会動態の年平均+40 人に加え、移住定住促進（定住促進補助、企業誘致、県外移住相談等）による増加を見込み、年間 68 人（5 年間で 340 人）の社会増を目指す。移住定住促進による増加分の算出根拠としては、A)30 歳代前半の夫婦が 4 歳以下の子どもを連れて UI ターン（+3 人）、B)20 歳代前半の夫婦が UI ターン（+2 人）、C)60 歳代前半の元気な夫婦が UI ターン（+2 人）の+7 人を 1 組として、年間 4 組（28 人）の流入を想定する。
- 今後、移住定住促進に関する種々の施策を展開することにより、社会動態の増加を図り、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値
観光施設・イベント等 入込客数（累計）	2,225 千人 (2018 年)	1,330 千人 (2020 年)	11,600 千人 (2020-2024 年)

＜指標設定の考え方＞

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響から、県境をまたぐ人の往来が激減したことや集客力のある大型イベントの中止が相次ぎ、2020 年は目標値の 55%にとどまった。2021 年度においてもこうした状況が続いていることを踏まえ、2020 年 1,330 千人、2021 年 1,348 千人、2022 年 2,700 千人、2023 年 3,100 千人、2024 年 3,122 千人とし、2020～2024 年累計 11,600 千人を目標値に設定する。
- 今後、ウィズコロナ・ポストコロナにおける人流の回復や定期的に開催してきた大規模イベントの再開を期待するとともに、交流人口や関係人口の拡大に向けた種々の施策を展開し、目標達成を目指す。

＜具体的施策＞

1) 「能美暮らし」の魅力の発信強化

（1）WEB サイトや SNS を活用した情報発信の強化

本市では、公式ホームページや特設サイト、フェイスブック、インスタグラム、LINE などの媒体を用い、観光や移住定住に関する情報を発信している。公式ホームページでは、「能美暮らし」の魅力や移住者の声、助成制度等を紹介するコンテンツを設けるとともに、飲食店や特産品、観光地、企業など能美の魅力を詰め込んだ特設サイト「能美市大図鑑」を立ち上げ、情報の充実を進めている。また、公式フェイスブックで移住セミナーや季節のイベント等の情報を発信するほか、JAIST 学生と連携し、インスタグラムを活用して若者目線で切り取った市の魅力を多言語で発信、LINE でインターンシップや企業説明会など就職に関する情報を発信している。一方、各分野で活躍する能美市ゆかりの人たちを能美市観光大使・特使に任命するとともに、移住者を移住アンバサダーに任命し、情報発信の協力者を増やすなどして、発信力の強化を図っている。しかしながら、全国では未だ認知度が低いことから、さらに情報のクオリティを高め、ターゲットへ情報が届く戦略的な情報発信に取り組む必要がある。庁内の情報発信体制を強化するとともに、情報発信媒体や協力者を有機的に組み合わせた情報発信に取り組み、認知獲得を拡大させていく。

（2）北陸新幹線県内全線開業を活かした情報発信の実施

2024 年春の敦賀開業が予定されている北陸新幹線の延伸により、石川県内では全線開業となり、全国的な情報発信や関東・中京・関西方面からの誘客増大の好機を迎える。このタイミングを活かし、石川県関係課や JR 西日本、近隣市町等との連携により本市の情報発信を集中的に強化することにより、全国的な知名度の向上を図る。また、飲食業や観光関連業において新型コロナウイルス感染防止対策を適切かつ十分に実施していることを発信し、安心感を与えることで、来訪者の増加につなげる。

2) 交流人口・関係人口の拡大

（1）マイクロツーリズムの積極的な展開

コロナ禍において普及・定着しつつあるマイクロツーリズムに焦点をあて、地域の強みとなる産地の技術、歴史、里山里海の豊かな自然、農林産物、能美市のお人柄などの地域資源を活用しながら、主に近隣市町や県内の他市町、北陸三県からの誘客を促進し、「交流人口」の拡大を図る。

（2）観光コンテンツの充実

観光・文化施設の整備改修（リノベーション等）を推進し、利便性や魅力の向上を図る。具体的には、能美市ふるさと交流研修センターのカフェラウンジ新設や、根上学習センタ

4. 具体的施策と定量的指標

一子ども宇宙科学室における天の川銀河系をテーマにした室内へのリノベーション、九谷焼美術館 | 体験館 | のリニューアルを中心とした九谷陶芸村の活性化等に取り組み、市民の憩いの場の提供やマイクロツーリズムの促進と北陸新幹線県内全線開業を見据えた大都市圏からの誘客に努める。また、加賀地区の5市1町で構成するオール加賀会議や小松市と連携した「クタニズム」をはじめとする広域連携を推進する。さらに、デジタル技術を活用した周遊スタンプラリーの実施や、着地型観光プログラムの整備、旅行会社と連携した観光地周遊の強化、ARの活用検討など、積極的な誘客を促進する。

（3）観光・イベントを支える人材や組織の強化

（一社）能美市観光物産協会の観光プラットフォーム組織としての機能強化や、地域活性化起業人の受入による旅行会社との連携強化、観光回遊の促進に向けた新たな事業の創出を図る。また、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の活用等による企画・立案や関係者間の調整を担うプロデューサー人材の誘致、航空会社や映画館の活用など多方面での観光プロモーション等の取組を強化する。

（4）ふるさと納税による能美ファン及びリピーターの獲得

WEBサイトやSNSなどによる情報発信に加え、「ふるさと納税」の機会を活かして、全国に能美市の魅力を届け、能美ファンやリピーターの増加を図る。そのために、魅力ある返礼品の拡充、ポータルサイトのさらなる充実等に取り組むとともに、寄附のご縁を機に能美市の情報を届け、定常的・継続的に本市のヒト・モノ・コトに関わり続ける「関係人口」の増加を図る。

3）移住定住の促進

（1）移住定住促進協議会による取組・支援策の拡充

本市では、積極的な情報発信により交流人口や関係人口を拡大し、将来的な移住定住につなげていくため、2021年10月に「移住定住促進協議会」を設置し、①仕事、②住まい、③情報発信の三本柱で具体的な施策の検討を進めている。同協議会での検討を踏まえ、伴走型のワンストップサービス（相談支援体制等）を構築・提供するとともに、効果的な情報発信を行い、UIJターンを含む移住定住を促進する。

（2）企業との連携による移住定住のきっかけづくり

本市では、前節の「しごとづくり」で示したように、活発な企業誘致活動を展開しているが、必ずしも従業員が市内に移住定住しているわけではなく、近隣市町に住みながら本市へ通勤しているケースも多い。このことを踏まえ、企業との連携により、従業員の移住定住を促進するための方策を検討し、具体策を講じる。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

「ひとつなぎ」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

なお、「KPI」は KGI 達成までの各プロセスの達成度を測るものであり、ゴールまでの中間指標の意味を持つ。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
地域ブランド調査「魅力度」の順位	518 位 (2019 年度)	585 位 (2020 年度)	400 位 (2024 年度)	

＜指標設定の考え方＞

- ㈱ブランド総合研究所が公表する「地域ブランド調査」の順位について、能美市観光アクションプランに基づき、2024 年度で 400 位へのランクアップを目標値に設定する。
- 今後、本市の魅力の情報発信や観光コンテンツの充実等を図ることにより、認知度とブランド力の向上につなげていくことで、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
市内宿泊施設利用者数（累計）	90,425 人 (2018 年)	45,778 人 (2020 年)	520,000 人 (2020-2024 年)	

＜指標設定の考え方＞

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響から、2020 年の目標値 10 万人を大きく下回ったが、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた種々の施策を展開し、2020 年 46,000 人、2021 年 54,000 人、2022 年 120,000 人、2023 年 150,000 人、2024 年 150,000 人、2020 年～2024 年累計 520,000 人を目標値に設定する。
- 今後も、北陸三県の住民を対象とした独自の宿泊割引事業等に取り組み、近場の観光を促して地元経済を刺激することにより、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
九谷焼美術館 3 館の来館者数（九谷茶碗まつりの期間を除く）	31,000 人 (2018 年)	18,984 人 (2020 年)	70,000 人 (2024 年)	

＜指標設定の考え方＞

- 新型コロナウイルスの影響から、2020 年の目標値 31,000 人を大きく下回ったが、来館者増につなげるための施策を展開し、2024 年度には五彩館：30,000 人、浅蔵五十吉記念館：15,000 人、体験館：25,000 人の計 70,000 人を目標値に設定する。
- 今後、「現代美術展」や小松市・能美市が共同で九谷焼の世界発信を目指す「クタニズム」、「九谷茶碗まつり」など各種イベントと連携し誘客に繋げるとともに、北陸新幹線県内全線開業を見据えて九谷陶芸村の活性化、体験館のリニューアル等を図り、目標達成を目指す。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
能美ふるさとミュージアムの来場者数	開館前 (2019 年度)	20,065 人 (2020 年度) ※2020 年 10 月 17 日開館	100,000 人 (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 能美市民が「何度でも訪れる」ことをコンセプトとしていることから、市の人口×2回≒10万人を目標値に設定する。なお、市内公共施設の入館者数を参考としており、辰口図書館入館者数は2018年：106,409人、2019年：108,180人となっている。
- 今後、コンセプトである「何度でも訪れたくなる博物館」となるよう、テーマ展示室のプロログ映像の季節ごとの変更や、歴史・自然・民俗の各展示コーナーの定期的な展示替えなどの工夫により、さらなるリピーターを確保し、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
ふるさと納税寄附者数	1,071 人 (2019 年度)	1,274 人 (2020 年度)	3,400 人 (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- ふるさと納税寄附金額の目標値が、2021年度65,000千円、2022年度85,000千円、2023年度105,000千円、2024年度125,000千円のため、ふるさと納税寄附者数は寄附金額の伸び率を加味した目標値とし、2021年度1,750人、2022年度2,300人、2023年度2,850人、2024年度3,400人を目指す。
- 今後、ふるさと納税を通して魅力ある返礼品の拡充、ポータルサイトのさらなる充実に取り組み、能美ファンやリピーターの獲得につなげ、定常的・継続的に本市のヒト・モノ・コトに関わり続ける関係人口の増加を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
移住相談件数（累計）	34 件 (2019 年度)	59 件 (2020 年度)	300 件 (2020-2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 各年度の目標値を2020年度50件、2021年度55件、2022年度60件、2023年度65件、2024年度70件とし、2020～2024年度累計300件を目指す。

今後は、WEBサイトの移住マッチングサービスやSNSを積極的に活用することで、移住に関する情報発信を強化し、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
定住促進助成交付金制度の活用による市外からの申請件数(累計)	459 件 (2014-2018 年度)	679 件 (2014-2020 年度)	1,150 件 (2014-2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 2014～2018 年度実績値 459 件に、各年度の目標値を 2019 年度 105 件、2020 年度 105 件、2021 年度 120 件、2022 年度 120 件、2023 年度 120 件、2024 年度 121 件とし、2014～2024 年度累計 1,150 件を目指す。
- 今後、移住定住促進協議会による複合的な施策の展開や、交流人口・関係人口の拡大を図ることにより、市外からの移住定住件数の増加につなげていくことで、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
若年女性（15-29 歳）人口	3,427 人 (2019 年度)	3,422 人 (2020 年度)	3,550 人 (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 10 代後半～20 代前半の人口流出率を現況の 9 % から 6 % とすることを目指し、目標値を 3,550 人（能美創生人口ビジョンの 2025 年値）とする。
- 今後、若い世代に向けた戦略的な情報発信をはじめとする総合的な移住定住促進策を講じることで、若年女性の流出抑制・流入増加を図り、目標達成を目指す。

4. 具体的施策と定量的指標

4-3. ひとつづくり

＜施策の方向＞

● 結婚・出産・子育ての望みが叶う暮らしの実現

出会いを創出し、安心して子どもを産み育て、子育ての喜びを実感できるきめ細かな環境を地域全体で創出・支援する。また、教育環境の一層の充実を図り、夢や希望を持って未来を切り拓く子どもを育み、将来を担う人財を育成する。

＜重要目標達成指標（KGI）＞

「ひとつづくり」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	実績値	目標値
合計特殊出生率 （3年移動平均）	1.601 （2015-2017年）	1.447 （2018-2020年）	1.76 （2021-2024年）

＜指標設定の考え方＞

- 単年では増減が大きいため、基準値、実績値は3年移動平均での評価とした。2020年度（2018～2020）は1.447であるが、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を充実させ、能美創生人口ビジョンにおける人口目標48,800人（2040年）を達成するための2024年の合計特殊出生率の目標値1.76を目指す。
- 出生率低下の厳しい状況を踏まえながら、今後も結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を地道に継続することにより、目標達成を目指す。

＜具体的施策＞

1) 結婚・出産・子育ての切れ目のない支援

（1）出会いの創出・支援

婚活イベントなど出会いの場を提供する事業者への補助金交付などにより、婚姻のきっかけとなる出会いの場の創出を支援する。なお、大人数が集まるイベントについては感染症対策が重要となるため、新しい生活様式（3密回避、マスク、手指消毒）を踏まえたウィズコロナ・ポストコロナの出会いの場のあり方を検討する。

（2）妊娠・出産に関する支援の充実

医療機関と連携し、妊産婦を対象とした医療費の支援や、妊産婦・乳幼児を対象とした健康診査の実施など、妊娠や出産に対する手厚い支援を実施・継続する。また、子どもを産むことを望みながら、不妊症・不育症のため子に恵まれない夫婦の治療費を助成することにより、精神的・金銭的な負担を抱えることなく安心して妊娠・出産できる環境を整備・提供する。

（3）子育て支援の充実

保健師・助産師・栄養士・臨床心理士などの専門職を集約した相談体制の充実を図るとともに、産後ケアや産前産後応援ヘルパーの派遣、紙おむつ等の購入助成による育児に関する精神的・経済的負担の軽減、親子の絆を深めるための専門プログラムの提供などを通じて、子育て支援を推進する。また、母子健康手帳アプリの導入による子育て DX に取り組む。

（4）母子保健と児童福祉の一体的相談支援機関の整備

妊産婦、子育て世帯、子どもの相談を受け、適切な支援につなぐために、母子保健の相談機関（子育て世代包括支援センター）と児童福祉の相談機関（子ども家庭総合支援拠点）を再編し、一体的な相談支援機関として整備する。

2）子どもたちの生きる力を育む教育の充実

（1）未就学児の教育環境の充実

未就学児の教育に対するニーズの多様化や施設の老朽化へ対応するため、民間活力の導入を推進する。また、保護者の利便性向上や保育士の業務負担軽減を図り、コロナ禍に対応した新しい働き方を推進していくため、保育園の業務支援システムの導入を図る。

（2）小中学校における教育環境の充実

学校や地域が一体となって、子どもたちが自ら学び楽しめる教育環境を創出する。また、小中学校で行われる授業において、GIGA スクール構想に基づく ICT の活用など、興味関心を高められる授業の実践に努める。さらに、児童・生徒が学校を楽しんでいることができるよう、市内で活躍する人々との積極的な対話や教職員との関わりを通じて、子どもたちの自己肯定感の向上を図る。具体的には、小学3～6年生の希望者を対象としたフォローアップスクール（土曜学習）の実施や、地域との連携によるコミュニティスクール活動の展開、放課後児童クラブの充実による児童の健全育成の支援、様々な現場で活躍する能美市出身者によるキャリア教育の実践等を通じて、人間力の向上とふるさと愛の醸成を図る。

（3）グローバルコミュニケーションプログラムの推進

JAIST のグローバルコミュニケーションセンターと連携し、保育園から高校までの子どもたちと教職員等に対し、多様性の理解を目的としたグローバル教育を提供することにより、地域共生社会で活躍できる人材を育成する。

4. 具体的施策と定量的指標

＜重要業績評価指標（KPI）＞

「ひとづくり」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

なお、「KPI」は KGI 達成までの各プロセスの達成度を測るものであり、ゴールまでの中間指標の意味を持つ。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
15 歳～49 歳の女性人口	9,818 人 (2019 年度)	9,576 人 (2020 年度)	8,950 人 (2024 年度)	

＜指標設定の考え方＞

- 10 代後半～20 代前半の人口流出率を現況の 9 % から 6 % とすることを目指し、目標値を 8,950 人（能美創生人口ビジョンの 2025 年値）とする。
- 今後、少子化の影響から減少すると想定されるが、引き続き、切れ目のない支援を充実していくことにより、転入促進と転出抑制を図っていくものとする。また、コロナ禍で開催できていない出会い創出支援事業についても、感染防止対策をとったうえで実施できるよう検討し、出産期の女性人口の減少を食い止め、合計特殊出生率の増加を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
子育て支援センター利用者数	19,335 人 (2019 年度)	12,918 人 (2020 年度)	24,000 人 (2024 年度)	

＜指標設定の考え方＞

- 基準値は開所から 10 カ月の数値であり、12 カ月換算で 23,202 人となる。これに対して、2024 年までの間に 1 日 1 組（2～3 人）の利用者増を設定する。6 営業日のうち 3 営業日を 2 人の利用、3 営業日を 3 人の利用とし、年間 780 人（52 週×3 営業日×2 人+52 週×3 営業日×3 人）の増加を見込むと 23,982 人となるため、目標値を 24,000 人とする。
- 今後、親同士の交流をはじめ、子育て情報の交換、子育て相談など、子どもを産み育てやすいまちづくりを推進し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を展開することで、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
学校に行くのが楽しいと感じている児童・生徒の割合	79.9% (2018 年度)	84.9% (2020 年度)	85.0% (2024 年度)	

＜指標設定の考え方＞

- 市内小中学校の児童・生徒を対象としたアンケート調査結果に基づく数値を活用し、学校に行くのが楽しいと感じる児童・生徒の回答割合の上昇を目指す。
- 今後、「学力向上推進事業」等を通じて、学力を測る機会で「検証→課題把握→改善」のサイクルを大切にしながら取り組むほか、引き続きコロナ禍での教育活動の充実に努めることで、学校に行くのが楽しいと感じる児童・生徒を増やし、目標達成を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
自分らしさに自信（誇り）を持つ子どもの割合	73.6% (2019 年度)	76.1% (2020 年度)	85.0% (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 毎年 2.28% の増加を見込み、2024 年度には 85% を目指す。
- 今後、教育委員会と連携しながら、保育園から一貫した内容で多様性理解に向けた取組とグローバル教育を継続することにより、目標達成を目指す。

4. 具体的施策と定量的指標

4－4. まちづくり

＜施策の方向＞

● 安全に安心して暮らし続けられる地域の形成

誰もが誇りを持って暮らし、自らの健康と地域の安全・安心を高めることで、地域が丸ごと元気になるコミュニティづくりを推進する。また、高齢化等により、従来の生活スタイルの維持が困難となっても、住み慣れた地域で快適に暮らし続けるための生活の基盤を整備する。さらに、企業誘致の成果を定住人口の増加に結びつけるため、まとまった住宅地の創出に着手するとともに、空き家の利活用の促進を図り、移住定住を支える住まいの受け皿を確保する。

＜重要目標達成指標（KGI）＞

「まちづくり」における重要目標達成指標（KGI）を下表に示す。

指標	基準値	実績値	目標値
健康寿命の延伸 （3年移動平均）	【健康寿命】 男性 80.85 歳 女性 84.42 歳 【平均寿命】 男性 82.35 歳 女性 87.85 歳 (2017-2019 年)	【健康寿命】 男性 80.92 歳（+0.07 歳） 女性 84.74 歳（+0.32 歳） 【平均寿命】 男性 82.39 歳（+0.04 歳） 女性 88.09 歳（+0.24 歳） (2018→2020 年)	平均寿命の増を上回る健康寿命の増 (2022-2024 年)

＜指標設定の考え方＞

- 健康寿命の目標値は、「健康寿命の算定方法の指針」（出典先：健康寿命のあり方に関する有識者研究会報告書（管轄：厚生労働省））に基づいて3年移動平均で算定することとし、当初の基準値や目標値を修正した。
- 今後、高齢者福祉の充実や介護予防・健康づくりにつながる施策を展開することにより、市民全体の健康寿命の延伸を図り、目標達成を目指す。

＜具体的施策＞

1) 健康で持続可能な地域づくりの推進

（1）健康・長寿な地域コミュニティの形成

女性、高齢者、障がい者、外国人などが、地域社会から孤立することを防止し、積極的に社会参加できる環境を整備するとともに、誰もが住み慣れた地域で生涯いきがいをもって安心して暮らせるよう、地域での見守りや生活支援体制の充実・強化を図る。具体的

には、元気で長寿の高齢者に対する報奨・表彰制度の実施、高齢者の健康増進・介護予防を目的とした適度な運動及び活動機会の提供、ボランティアセンターの人員確保と効果的運営による地域福祉の向上、特定健診や特定保健指導の充実を図る。また、複合化・制度の狭間の課題に対応する包括的な支援体制を構築するため、属性に縛られない包括的相談支援、多機関協働、アウトリーチ等を通じた継続的支援、社会参加支援を包括的に取り組む重層的支援体制の整備を進める。さらに、病院・診療所・介護事業所・地域・市が連携し、DXの推進等を通じて持続可能な地域コミュニティの形成を支援する。

（2）持続可能な里山づくり

モデル地区において「里山イノベーション事業」を展開し、住民が作る「地域ビジョン」に基づき、空き家・空き地活用などの人口減少対策、生活の質向上のための仕組みの構築など、持続可能なコミュニティ運営を実践する。また、モデル地区での経験を活かし、そのノウハウを他地区にも広めていく。

（3）地域経済活性化の推進

コロナ禍で落ち込んだ地域経済の再生・活性化を図るため、市内飲食店や事業者の商品を登録した「のみブランド」等を発信する特設サイト「能美市大図鑑」を充実するほか、転入者や新婚世帯を対象としたのみ商業協同組合のウェルカム商品券の贈呈等を通じて、市内での購買意識の向上を図る。また、市内小規模商店等の新型コロナウイルス感染症対策強化支援や、市内購買促進のための市民向けセミナーの開催支援等により、地域経済活性化の一助とする。

（4）医療環境の充実と感染症対策の強化

本市では、能美市立病院と芳珠記念病院が二次救急病院としての受け入れを行っており、医療に関する市民の安心感につながっている。これら2つの病院を中心に、医療面のさらなる充実を支援していくとともに、新型コロナウイルスをはじめとする様々な感染症対策を強化し、感染リスクが少なく、たとえ感染しても十分な医療を受けられる体制の維持・向上を図る。

（5）誰もが居場所と役割を持つ地域共生社会づくり

誰もが活躍できる地域の実現に向けて、年齢や障がいの有無等を問わず、誰もが交流できる多世代交流の場づくりをはじめ、能力や特性を活かして地域社会の中で活躍できる働き方やボランティア等の環境整備など、誰もが居場所と役割を持ち、つながりを持って支え合う「ごちゃまぜ」の地域づくりを推進する。具体的には、多世代多属性が交流できる共生型公共施設の整備や心のバリアフリーとユニバーサルデザインに配慮した環境整備、多様な意思疎通支援促進、ボランティアやNPO等によるまちづくり活動の支援、社会教育、スポーツ文化活動の推進により全世代、全員が活躍するまちづくりを展開する。

4. 具体的施策と定量的指標

（6）環境に優しい地域づくりの推進

「地球温暖化対策の推進に関する法律」が示す方向性を踏まえ、温室効果ガスの排出抑制方策等を記載した「地球温暖化対策実行計画」を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた各種施策を計画的に推進する。

2）安全・安心・便利な地域づくりの推進

（1）防災まちづくりの推進

安全に安心して暮らせる地域づくりのため、防災まちづくりを推進する。具体的には、地域住民の自助・共助の意識を高めるため、地域の防災リーダーの育成、住民による地域の防災計画や防災マップの作成、防災訓練などの自主防災組織活動を支援する。また、要配慮者の避難支援体制を強化するために、地域住民に加え、介護等の事業所との連携のもと、個別避難計画の作成を推進する。ウィズコロナの状況下で、災害時に避難所の複数箇所開設に対する地域住民の運営協力や避難について、市民が正しく認識できるよう、平常時から、自宅や地域の危険を正しく知るための啓発を強化する。市内企業に対しては、災害時の専門技術の提供のほか、住民避難や物資集配のための社屋等の提供を期待し、協定締結等により強いパートナーシップを築いていくものとする。さらに、市は防災情報伝達システム整備や防災備蓄の充実のほか、住み慣れた地域で次の世代も暮らし続けられるように、西川の抜本的な河川改修整備や急傾斜地崩壊対策など、強い防災基盤の整備と地域の安全性をより向上させる対策を進める。

（2）人中心のみちづくりの推進

近年、都市の魅力増進や交通安全の向上等を目的に、歩行者を中心とする「ウォーカブルなまちづくり」や、自転車活用推進法に基づく自転車通行空間ネットワークの整備等が国の道路施策の根幹として位置づけられている。このことを踏まえ、地域との連携・協働のもと、歩行者や自転車が安全・安心・快適に通行できる人中心の道路空間の整備を推進する。また、子どもたちの通園・通学路の交通安全の向上を図るため、歩行空間の点検・整備を推進する。さらに、北陸鉄道旧能美線跡の健康ロードやまちなかの広場の快適性向上に向けた整備等を通じて市内の回遊性を高めるとともに、健康増進やふるさと愛の醸成を図り、地域の活性化に結び付けていく。

（3）既存公共交通の維持と新しい交通システムの構築

北陸新幹線県内全線開業を見据え、本市への来訪者や市民の移動利便性を支えるため、補助制度を活用して民間路線バスを支援し、生活路線・生活交通の維持に努める。一方で、デジタル技術等を活用した新しい交通システムの導入を検討し、利便性の向上を目指す。

（４）ICT を活用した市民サービスの提供

行政 DX 推進の流れを踏まえ、ICT を活用し、あらゆる行政サービスのデジタル化を図る。具体的には、新型コロナウイルス感染予防対策や市民の利便性向上のため、マイナンバーカード等を活用した電子申請システムの導入・運用を図る。あわせて、CHAT 窓口申請事業によりオンラインで住民異動届を作成できる仕組みを整備し、継続的に運用面の向上を図る。また、医療・介護サービスの DX を推進し、高齢単身世帯や在宅サービス利用者の医療・介護データの共有・連携、WEB 健康手帳システムの構築、「のみ・みまもりあいアプリ」を活用した認知症患者の見守り体制の強化など、きめ細やかな市民サービスの向上につなげる。さらに、デジタル技術を活用した防災情報伝達システムを構築し、市民生活の安全・安心の向上を図る。

3）移住定住を支える住まいの確保

（１）新しい宅地造成による受け皿づくり

本市への移住定住希望者による戸建て住宅の建設・取得の要望に応じていくため、新しい宅地造成による受け皿づくりを推進する。なお、宅地造成にあたっては、自然環境との共存を最優先に、SDGs や ICT の活用等による新しい都市づくりの方向性を見据え、計画的・戦略的かつ持続可能な宅地造成を図る。

（２）空き家の利活用の促進

既存住宅地内の空き家の利活用（リノベーション）を促進し、移住定住の受け皿とする。具体的には、空き物件所有者に対して有効活用等の積極的な働きかけや、空き家バンクへの登録等による流通の促進により、空き家の利活用と移住定住を促進する。

＜重要業績評価指標（KPI）＞

「まちづくり」における具体的施策の重要業績評価指標（KPI）を下表に示す。

なお、「KPI」は KGI 達成までの各プロセスの達成度を測るものであり、ゴールまでの中間指標の意味を持つ。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
75 歳以上の元気高齢者の割合（要介護認定を受けていない人の割合）	70.9% (2019 年度)	70.8% (2020 年度)	74.0% (2024 年度)	

＜指標設定の考え方＞

- 基準値から過去 5 年間の認定状況より推計。各年度の目標値を 2021 年度 71.0%、2022 年度 72.0%、2023 年度 73.0%とし、2024 年度 74.0%を目指す。
- 要介護認定の原因疾患は、認知症や筋骨格系疾患によるものが多いことを踏まえ、高齢者に対する介護予防や健康づくりの取組を推進し、元気高齢者の割合の増加を目指す。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
移送支援活動を行う団体数(のみ地域力強化支援ファンド活用数)	0 団体 (2019 年度)	6 団体 (2020 年度)	9 団体 (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 各生活圏域で3団体を想定し、目標値を9団体（3圏域×3団体）とする。
- 今後、市民の移動利便性の向上を見据えた各種支援を実施し、移送支援活動を行う団体数の増加を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
里山における将来ビジョンを策定する地域数（累計）	0 地域 (2019 年度)	1 地域 (2020 年度)	2 地域 (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 市内の里山地域は、主に東部地区と国造地区に分類されており、当該2地域を目標値として設定する。
- 今後、地域課題の解決を目的とした将来ビジョンを策定することにより、持続可能なコミュニティ運営の効果発現を目指す。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
のみ商業協同組合の加盟店へのポイント販売収入	13,547 千円 (2019 年)	11,772 千円 (2020 年)	13,600 千円 (2024 年)	

《指標設定の考え方》

- 当分の間、コロナ禍の影響が大きく売上回復の見通しが立たない状況にある。このことから、基準値（2018年8月～2019年7月決算の実績）まで回復することを目指し、目標値を16,500千円から13,600千円に下方修正する。
- 今後、コロナ禍の状況を勘案しながら、市民や来街者の消費を喚起することにより、目標達成を目指す。

4. 具体的施策と定量的指標

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
住民主体で地域の防災計画を策定する自主防災組織の数（累計）	33 組織 (2020 年度)	33 組織 (2020-2021 年度)	50 組織 (2020-2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- すでに作成済の 33 組織の計画を確認し、必要な見直しを支援しながら、未作成の 41 組織に計画作成を呼びかける。2022 年度から 2024 年度までの 3 カ年は毎年 5 組織の作成を目標とし、2024 年度の目標値を 50 組織に設定する。
- 自然災害が頻発化する中で安全・安心に暮らせる地域を実現するためには、地域住民に災害時の適切な行動を促すとともに、住民が主体となった要配慮者の見守りや安否確認のマニュアル化等を含めた地域ごとの防災計画づくりが重要となる。このことから、当初の指標である「防災士数」を「住民主体で地域の防災計画を策定する自主防災組織の数」に変更し、自助・共助による防災力の向上を図る。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
市道の歩道延長（歩行帯：グリーンベルトを含む）	85,693m (2018 年度)	88,635m (2020 年度)	95,000m (2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 歩行帯（グリーンベルト）の設置について、教育委員会が主催する通学路交通安全プログラムに基づき、通学路などを対象とした歩道・歩行帯（グリーンベルト）などの交通安全対策を積極的に取り組むことから、目標値を 90,000m とする。
- 今後、種々の事業を活用し、歩道・歩行帯（グリーンベルト）などの安全な歩行空間の整備を進め、目標達成を目指す。2021 年度からは保育園、児童館、小学校が集積している宮竹町の通学路及び生活道路をターゲットに、歩行者や自転車が安全・安心かつ快適と感じる「やさしい道路空間」を地域とともに形成していく。

指標	基準値	実績値	目標値	SDGs
空き家バンク成約件数(空き家バンク新規登録件数)	33 件(49 件) (2015-2019 年度)	21 件(30 件) (2020-2021 年度)	40 件(70 件) (2020-2024 年度)	

《指標設定の考え方》

- 成約件数については 2017・2018 年度の成約件数 8 件×5 カ年＝40 件、新規登録件数については 2016 年度の新規登録件数 14 件×5 カ年＝70 件を目標値に設定する。
- 今後、空き家に関する積極的な情報発信・情報収集・利活用を推進するとともに、空き家バンクへの新規登録件数の増加を図ることにより、目標達成を目指す。

4. 具体的施策と定量的指標

4-5. しくみづくり

＜施策の方向＞

● 能美創生の原動力となる新しい仕組みの構築

本市の行財政改革を効率的かつ効果的に進めていくためには、「Society5.0」、「DX」、「SDGs」等の流れを踏まえ、分野横断的（包括的）な取組を展開していく必要がある。

具体的には、デジタル化を円滑・強力に推進するため、2021 年度にデジタル戦略室を設置、2022 年度には企画デジタル課に改め、更なる体制強化を図っている。全体方針の立案、デジタル化の取組のサポートや進捗管理を行うことにより、根本的な行財政改革につなげていく。

また、市民・企業・行政が一体となって SDGs に取り組むため、2021 年度から SDGs 推進室を設置し、SDGs の普及、推進体制の構築、目標達成に向けた仕組みづくり、SDGs 未来都市計画に掲げる KPI の進捗管理や次期計画の策定を行う。

＜具体的施策＞

1) Society5.0 に向けた DX の推進

内閣府では、Society5.0 を「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」と定義し、それによって実現する社会を次のように記述している。

Society5.0 で実現する社会は、IoT（Internet of Things）で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服する。また、人工知能（AI）により必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子化・高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。社会の変革（イノベーション）を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人ひとりが快適で活躍できる社会となる。

これらの考え方に基づき、本市においてもあらゆる分野の DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、地域経済や地域コミュニティの活性化、市民サービスの向上に資する各種施策を統合的に展開していくものとする。具体的には、市役所のオンライン化や事務作業等における RPA の導入等をはじめ、デジタル技術を使いこなしていくためのあらゆる組織の構造改革、市民や職員のマインドセットの転換、リカレント教育（社会人に対する継続的な学びの場の提供）を推進する。

2) SDGs の普及・推進

本市は、SDGs 達成のため積極的に取り組む都市として、令和2年7月17日、国から「SDGs 未来都市」に選定された。

本市の Well-being を高め、多くの人々に選ばれるまちとなるよう、各地域に SDGs を普及し、市民や企業が地域課題の解決に向けて行動できる環境づくりに取り組む。具体的には、市民力・地域力を示す活動目標を定めた「のみ指標」を設定し、特設サイトで発信するとともに、関心と理解を深める機会として体験型または講義型の学びの場を提供し、SDGs 推進の機運を高めていく。加えて、相談窓口を開設し、SDGs の取組や地域課題の解決を支援する。小中学校では、本市オリジナルの SDGs リーフレットを用いて、未来を担う子どもたちが持続可能な未来を考える機会をつくり、SDGs の担い手を育成する。また、SDGs 実践者を登録するパートナー制度を創設し、実践者となるための勉強会を開催するとともに、パートナー制度登録者の交流会を開催し、地域課題を解決するプロジェクトの創出につなげる。さらに、SDGs の推進を加速するため、円卓会議及び専門分科会において、各事業を PDCA サイクルに基づいて検証し、見直しや改善を行っていく。

用語解説

【あ行】

IoT

Internet of Things（インターネット・オブ・シングス）の略。モノのインターネット。パソコンなどの情報機器だけでなく、産業用機器や自動車、家電製品など、様々な物がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み。

ICT

Information and Communication Technology（インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー）の略。情報通信技術。情報処理や通信に関する技術の総称。

新しい生活様式

新型コロナウイルス感染症が、長期間にわたり感染拡大するのを防止するために、厚生労働省が公表した行動指針のこと。①ソーシャルディスタンス（身体的距離）の確保（できるだけ2 m）、②マスクの着用、③手洗い、の3つを基本とし、「3密」（密集・密接・密閉）の回避、換気の徹底、こまめな体温・健康チェックが効果的とされている。

アウトリーチ

働きかけることや、援助すること。手を伸ばすという意味の英語から派生した言葉で、福祉の分野では「訪問支援」などと訳される。

RPA

Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。これまで人間のみが対応可能とされていた作業、もしくはより高度な作業を、人間に代わって実施できるルールエンジンやAI、機械学習等を含む認知技術を活用して代行・代替する取組。

移住アンバサダー

移住者が事前に知りたい情報の発信や、移住後のフォローアップ、移住プロモーションイベントへの協力のほか、普段の活動で得られた情報をもとに市に対して意見・提言を行う人材。能美市へUIJ ターンされた方や、能美市の地域のために尽力されている方など、様々な分野の方々15名が任命されている（2021年12月末現在）。

イノベーション（innovation）

物事の「新機軸」「新結合」「新しい切り口」「新しい捉え方」「新しい活用法」のこと。一般には新しい技術の発明を指すという意味に誤認されることが多いが、それだけでなく新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらす自発的な人・組織・社会の幅広い変革を意味する。

インターンシップ

会社などでの実習訓練期間。学生が在学中に自分の専攻に関連する企業に体験入社する制度。体験就業。インターン。

Instagram

米国の大手写真共有サービスの一つ。2010 年にサービス開始。同名のモバイルアプリにより、スマートフォンなどで撮影した写真や動画を投稿・共有できるほか、写真をレトロ風や映画風などに加工する各種フィルターが用意されている。

ウィズコロナ

「新型コロナウイルスとの共存・共生」という意味で使われる言葉。

Well-being（ウェルビーイング）

幸福で身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念。世界保健機関（WHO）憲章の前文において「健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、全てが満たされた状態（well-being）にあることをいう」とされている。人材の多様化（ダイバーシティ）、働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症の拡大、SDGs での言及（目標の一つに「GOOD HEALTH AND WELL-BEING」がある）などを背景に注目されている。

AI

Artificial Intelligence（アーティフィシャル・インテリジェンス）の略。人工知能のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。

AR

Augmented Reality（オーグメンテッド・リアリティ）の略。拡張現実のこと。現実世界に仮想世界を重ね合わせて表示する技術を指す言葉。

SNS

Social Networking Service（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービス。

SDGs

Sustainable Development Goals（サステイナブル・ディベロップメント・ゴールズ）の略。2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人取り残さないことを標榜している。

オープンイノベーション

企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、価値を創造すること。①組織の外部で生み出された知識を社内の経営資源と戦略的に組み合わせることと、②社内で活用されていない経営資源を社外で活用することにより、イノベーションを創出すること、の両方を指す。

オンライン

パソコンやスマートフォン等の情報通信端末が、インターネットなどの通信回線に接続されている状態。

【か行】

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

GIGA スクール構想

GIGA（ギガ）は global and innovation gateway for all（グローバル・アンド・イノベーション・ゲートウェイ・フォー・オール）の略。2019年に文部科学省が発表した、学校教育における ICT 環境整備についての構想。全国の小中高校などで高速大容量の通信ネットワークを整備し、児童生徒 1 人 1 台のパソコン・端末の普及を目指す。

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る取組。企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、当該企業の人材が、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、地域活性化事業を行う団体等であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう。

企業版ふるさと納税は、2016 年 4 月に内閣府が創設した制度。自治体が作成した地方創生に係る事業（内閣府に「地域再生計画」として認可されたもの）に対して企業が寄附を行った際に、税額が控除される仕組み。

クタニズム（KUTANism）

九谷焼の産地である小松市と能美市が協働し、「九谷焼」を発信する目的で立ち上げたイベント。個性豊かな焼き物「九谷焼」を、見る／知る／体感する芸術祭。2021 年は 9 月 18 日～11 月 14 日の期間で開催された。

合計特殊出生率

15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性が仮にその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

【さ行】

サプライチェーン

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れのこと。供給連鎖。

自然動態

一定期間における出生・死亡に伴う人口の動き。自然増減数＝出生者数－死亡者数。

シティプロモーション

地域の魅力を内外に発信し、その地域へヒト・モノ・カネを呼び込み地域経済を活性化させる活動。

社会動態

一定期間における転入・転出に伴う人口の動き。社会増減数＝転入者数－転出者数。

重要業績評価指標（KPI）

Key Performance Indicator（キー・パフォーマンス・インジケーター）の略。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標であり、重要目標達成指標（KGI）を達成するための各プロセスが適切に実施されているかどうか定量的に評価するための指標。

重要目標達成指標（KGI）

Key Goal Indicator（キー・ゴール・インジケーター）の略。施策や事業等の最終目標を定量的に評価するための指標。

スーパーシティ構想

AI やビッグデータなどの最新テクノロジーを活用し、社会の課題を解決する未来都市構想のこと。2020 年 5 月 27 日にスーパーシティ法案（国家戦略特区法改正案）が成立。内閣府特命担当大臣（地方創生）のもと、革新的な暮らしやすさを実現する最先端都市「スーパーシティ」の実現に向けた動きが活発になっている。内閣府は、以下の 3 つの要素を満たす「まると未来都市」の実現を目指すとしている。

- ①移動、物流、支払い、行政、医療・介護、教育、エネルギー・水、環境・ゴミ、防犯、防災・安全の 10 領域のうち少なくとも 5 領域以上をカバーし、生活全般にまたがること
- ②2030 年頃に実現される未来社会での生活を加速実現すること
- ③住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がなされるようネットワークを最大限に利用すること

スマート農業

ロボット技術や ICT 等の先端技術を活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

なお、「スマート農業技術導入」の定義は、スマート農機導入のことを指し、農林水産省ホームページ「農業新技術 製品・サービス集」に記載されている農機やシステムのことをいう。

SWOT 分析

個人や組織の状況等を、強み (Strengths)、弱み (Weaknesses)、機会 (Opportunities)、脅威 (Threats) の 4 つの項目で整理・分析する方法。

Society5.0

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。

狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) に続く、新たな社会を指すもので、第 5 期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

【た行】

脱炭素社会

地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの排出量が実質的にゼロとなる“カーボンニュートラル（ゼロカーボン）”を実現した社会。

一方、低炭素社会は、地球温暖化の原因とされる二酸化炭素などの排出を、現状の産業構造やライフスタイルを変えることで低く抑えた社会。化石燃料使用量の削減、高効率エネルギーの開発、資源の有効利用などによって実現を目指している。

着地型観光

旅行者を受け入れる側の地域（着地）側が、その地域でおすすめの観光資源を基にした旅行商品や体験プログラムを企画・運営する形態。

テレワーク

ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。「tele＝離れた所」と「work＝働く」をあわせた造語。「在宅勤務」「モバイルワーク」「サテライトオフィス勤務（施設利用型勤務）」の 3 つの形態の総称。

DX（デジタルトランスフォーメーション）

IT（情報技術）が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革。「進化し続けるテクノロジーが人々の生活を豊かにしていく」という概念。2004 年にスウェーデンのエリック・ストルターマンが提唱した概念で、ビジネス分野だけでなく、広く産業構造や社会基盤にまで影響が及ぶとされる。デジタル変革。

【な行】

農業 DX

農業や食関連産業のデジタルトランスフォーメーションのこと。

【は行】**ポストコロナ**

コロナウイルスが社会に存在していることを前提として、これからどう共存していくのかというときに使われる言葉。

【ま行】**MaaS**

Mobility as a Service（モビリティ・アズ・ア・サービス）の略。ICT を活用して様々な移動手段を統合的に扱い、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、自家用車以外の全ての交通手段による移動を1つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな移動の概念。

地域住民や旅行者一人ひとりのトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの。

マイクロツーリズム

新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけに感染防止の観点で広がった、自宅から1～2時間程度の移動圏内の「地元」で観光する近距離旅行の形態。

マインドセット

経験や教育、その時代の空気、生まれ持った性質などから形成されるものの見方や考え方を指す言葉。信念や心構え、価値観、判断基準、あるいは暗黙の了解や無意識の思い込み、陥りやすい思考回路といったものもこれに含まれる。

【や行】**UIJ ターン**

出身地から都市へ移住したあと、再び出身地へ移住する「U ターン」、地方から都市へ、または都市から地方へ、出身地以外へ移住する「I ターン」、出身地から大規模な都市へ移住したあと、出身地近くの中規模な都市へ移住する「J ターン」の総称。

有機農業

化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと、並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業。

【ら行】

リカレント教育

生涯を通じて学び続けていくこと。社会人になった後も必要なタイミングで教育機関や社会人向け講座等で学び直すこと。

リノベーション (renovation)

手を加えてよくすること。修復。再生。既存の建物に対して新たな機能や価値を付け加える改装工事。

レジリエンス (resilience)

弾力。復元力。また、病気などからの回復力。強靱さ。

6次産業化

1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

【わ行】

ワークライフバランス

「仕事と生活の調和」と訳され、「国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる」ことを指す。

ワーケーション

「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語。英語圏の主要メディアは「workcation」と記載している。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。在宅勤務やレンタルオフィスでのテレワークとは区別される。

第 2 期 能美創生総合戦略 (改訂版)

発行年月：2022 年 4 月

発 行 者：能 美 市

〒923-1297 石川県能美市来丸町 1110 番地
TEL：0761-58-1111、FAX：0761-58-2290

担 当 課：能美市 企画振興部 企画デジタル課